

令和3年度事業計画

1 基本方針

今日、国難でもある新型コロナウイルス感染症が未だに終息せず、この闘いが長期化するなか、「北海道スタイル」の取組を実践し日々過ごしているシルバー会員の皆さんへの期待は、急速に社会経済が変化しているコロナ禍で非正規雇用者の解雇や雇入れ止めが増えている反面、増々進む高齢化社会を背景に人手・労働力不足が深刻化している業種では、労働力を確保し、社会経済を維持していくために元気で就労意欲のある高齢者の長年培った経験や知識を活かし、生涯現役で活躍し続けることが求められており、シルバー人材センターの役割はその一役を担っております。

さて、令和3年度のシルバー人材センター関連では、働き方改革関連法等の推進、高齢者の就労・社会参加の促進を掲げた社会保障制度等の改革を視野に入れた70歳までの就業機会確保等に向け、環境整備や高年齢労働者の処遇改善を行う企業への支援が推進されてきており、当シルバーに入会される高齢者の平均年齢は上昇傾向にあります。

令和3年度のセンター運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症により社会経済が混迷するなか、安定した事業運営ができるようシルバー人材センターにおいて、高齢者の多様なニーズと地域ニーズをマッチングし、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を通じて地域社会の活性化等を図る。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため「新しい生活様式」を踏まえ、必要な感染予防対策を講じつつ、十分な就業機会の確保と創出を行うための取組を両輪で実施し、「ウィズコロナ社会」に適応した生きがい就業と地域社会の活性化に貢献するために事業の効率化や限られた財源を効果的に活用したセンター運営に努めます。

2 事業目標

- (1) 会員数 370名
- (2) 受注金額 170,000千円 (受託 143,000千円 派遣 27,000千円)
- (3) 就業率 90%

3 事業計画

(1) 会員・就業機会の拡大

会員の維持・拡大は、コロナ感染症により日常の生活様式までもが大きく様変わりする等の影響により厳しい状況が続いておりますが、センター事業の活性化や安定運営に繋がるものであり、全国シルバー人材センター事業協会が策定した「会員100万人達成計画」を基に、今後とも道シ連と連携した入会説明会の実施や会員による入会勧誘を推進します。

また、会員の多様なニーズに応じた就業機会の確保・拡大に努めるとともに、センター事業を幅広くPRし、広く市民・企業から理解と支持を得るために、様々な普

及啓発活動を推進します。

- ① 定期的な入会説明会の開催
- ② 女性会員の拡大や既存会員維持に向けたセミナーの開催
- ③ 役職員をはじめとする就業機会創出の効率・効果的な活動
- ④ 会員一人ひとりが行う「ロコミPR活動」等の活用促進
- ⑤ 市広報、広告チラシ、ホームページ等を活用した業務内容などのPR

(2) 安全就業の推進

安全な就業は、会員皆さんの健康を第一に就業に対する自己管理能力を高めて重篤事故や傷害事故のみならず、損害賠償事故の撲滅に組織をあげて努めなくてはなりません。

そのため、「会員の事故ゼロ」を目標に、コロナ感染予防対策はもとより会員の健康維持と就業中の事故防止に向け、安全就業推進委員会による事故・再発防止策の検証や安全パトロールの実施、さらに職群班ごとの研修会、講習会を通じ、安全就業対策の徹底、指導等を会員相互の理解のもと推進に努めます。

(3) 適正就業の推進

適正就業については、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務の徹底を図るとともに、「共働・共助」を基本とした、長期就業是正基準に基づいた公平・適正な就業機会の提供に努めます。また、就業形態については、法令を遵守し、適正な就業形態の確保に努めます。

(4) 受託事業・派遣事業の推進

センター事業にとって、就業形態の根幹となる受託事業（請負・委任）は、急速な社会経済情勢の変化や働き方改革関連法等により、市民・企業からの受注が減少傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、長期的で安定的な就業の確保ができるようセンターの利活用の周知に向けたPR活動に努めるとともに、急速な高齢化に伴い介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービスA」の需要増加に対応できるよう、引続きサービス提供体制の強化とともに、市や地域包括支援センターとの連携を更に深めながら利用者の拡大に努めます。

一方、派遣事業は「同一労働・同一賃金」を遵守し、公共・民間を問わず継続的に受注可能な業種・職種の検証と積極的な就業開拓により就業機会の維持・拡大に努めます。

(5) 指定管理施設の運営

市の指定管理者として受託している「横町寿の家」と「リサイクルプラザ」は、今後も長期にわたり継続して受託できるよう法令や協定書等を遵守し、効率的な管理運営に努めます。

(6) 各種講習会の実施

多様化する市民・企業ニーズに的確に対応し会員・就業の拡大に繋げるために、会員に対する技能講習会等を計画的に実施し、会員の知識や技術、マナー等の資質

向上と後継者の育成に努めるとともに、一般市民も対象とする講習会を企画し参加の促進に努めます。また、北海道シルバー人材センター連合会が主催する高齢者活躍人材確保育成事業を活用した講習会への会員等の参加促進に努めます。

(7) 地域社会への貢献

センター事業は、地域社会を基盤とし、その理解と支援のもとに地域社会の健全な発展を目的とする事業を展開しています。センターが行うボランティア活動は会員の生きがいと地域社会に貢献する大切な活動であり、さらにセンターの知名度を高めることやボランティア活動に参加しやすいよう整備し、会員の参加促進に努めます。

(8) センター運営の活性化

センター運営の活性化を図るには、各種事業への多くの会員の参加が必要となりますが、参加者は固定化傾向にあり、センター事業の会員参加の増進について、魅力のあるセミナー等を企画し、会員相互の交流の場としての機能だけでなく地域課題を調査研究しながら、活力あるセンター運営に努めます。

また、会員相互の親睦と健康の増進を図り、センターの進展に寄与する石狩市シルバー親睦会を側面から支援し、親睦会事業を通じた会員相互の交流と仲間づくりの促進に努めます。

(9) 安定的な財政運営

コロナ禍において著しく社会経済が変化するなか、センター運営の財務状況は派遣事業では業種により若干減少が見受けられますが比較的安定的に維持している一方、受託事業収入では一時的な増加があるものの相対的に伸び悩んでいるなど、厳しい状況が続いています。

本年度は、コロナ対策を講じつつ安定した事業運営ができるよう国及び市補助金の効果的な活用を図り、就業機会の維持・拡大による受託事業及び派遣事業の受注増加に努める一方、センター業務の効率化に努めます。

(10) 関係機関団体等との協力連携

石狩市並びに市内各関係団体はもとより、全国シルバー人材センター事業協会、北海道シルバー人材センター連合会、道内各活動拠点センターとの連携を一層深めながら、センター事業の推進に努めます。

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	72,500,000	79,250,000	△ 6,750,000
受取配分金	57,500,000	60,500,000	△ 3,000,000
受取材料費等	9,250,000	12,700,000	△ 3,450,000
受取事務費	5,750,000	6,050,000	△ 300,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000	4,300,000	△ 800,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000	4,300,000	△ 800,000
指定管理事業収益	70,441,000	70,085,000	356,000
寿の家指定管理料収益	5,935,000	5,513,000	422,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	64,506,000	64,572,000	△ 66,000
受取会費	646,000	758,000	△ 112,000
正会員受取会費	444,000	456,000	△ 12,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	200,000	300,000	△ 100,000
受取補助金等	22,000,000	22,230,000	△ 230,000
受取連合交付金	11,000,000	11,000,000	0
受取市(区)町村補助金	11,000,000	11,000,000	0
受取国庫助成金	0	42,000	△ 42,000
市介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止補助金	0	188,000	△ 188,000
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	169,089,000	176,625,000	△ 7,536,000
(2) 経常費用			
事業費	166,458,000	173,178,000	△ 6,720,000
支払配分金	84,041,000	85,592,000	△ 1,551,000
支払材料費等	5,171,000	6,900,000	△ 1,729,000
給料手当	32,748,000	31,244,000	1,504,000
臨時雇賃金	4,618,000	7,091,000	△ 2,473,000
法定福利費	5,933,000	6,031,000	△ 98,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
退職給付費用	1,649,000	1,415,000	234,000
福利厚生費	129,000	139,000	△ 10,000
会議費	52,000	52,000	0
旅費交通費	189,000	189,000	0
通信運搬費	1,107,000	1,122,000	△ 15,000
減価償却費	218,000	240,000	△ 22,000
什器備品費	30,000	89,000	△ 59,000
消耗品費	2,291,000	2,958,000	△ 667,000
修繕費	7,050,000	8,949,000	△ 1,899,000
印刷製本費	577,000	417,000	160,000
燃料費	2,601,000	2,151,000	450,000
光熱水料費	4,386,000	4,321,000	65,000
賃借料	3,146,000	2,954,000	192,000
保険料	1,257,000	1,301,000	△ 44,000
諸謝金	75,000	75,000	0
租税公課	1,880,000	2,670,000	△ 790,000
支払負担金	6,000	6,000	0
組織活動助成費	129,000	129,000	0
教材費	38,000	38,000	0
委託費	6,821,000	6,802,000	19,000
支払手数料	181,000	243,000	△ 62,000
雑費	135,000	60,000	75,000
管理費	4,088,000	3,067,000	1,021,000
役員報酬	1,071,000	850,000	221,000
給料手当	222,000	222,000	0
法定福利費	42,000	45,000	△ 3,000
退職給付費用	14,000	12,000	2,000
福利厚生費	7,000	7,000	0
会議費	280,000	30,000	250,000
役員等旅費交通費	285,000	135,000	150,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
減価償却費	41,000	20,000	21,000
什器備品費	20,000	520,000	△ 500,000
消耗品費	14,000	42,000	△ 28,000
修繕費	60,000	20,000	40,000
印刷製本費	744,000	140,000	604,000
賃借料	81,000	51,000	30,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
保険料	27,000	27,000	0
租税公課	30,000	30,000	0
支払負担金	402,000	272,000	130,000
委託費	177,000	249,000	△ 72,000
支払手数料	128,000	128,000	0
雑費	363,000	187,000	176,000
経常費用計	170,546,000	176,245,000	△ 5,699,000
当期経常増減額	△ 1,457,000	380,000	△ 1,837,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,000	380,000	△ 1,837,000
一般正味財産期首残高	14,808,566	14,428,566	380,000
一般正味財産期末残高	13,351,566	14,808,566	△ 1,457,000
II 正味財産期末残高	13,351,566	14,808,566	△ 1,457,000

収支予算に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
投資活動収入計	8,000,000	8,000,000	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	427,000	△ 427,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
特定資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0
投資活動支出計	8,000,000	8,427,000	△ 427,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
借入金返済支出	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

収支予算書に係る注記

2 借入金限度額

短期借入金限度額は10,000千円とする。

3 債務負担額

コピー機、車輛のリース料について、令和3年度 2,736,816円、令和8年度まで
合計 5,085,096円の債務を負担する。

令和3年度 収支予算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	68,737,000		68,737,000		3,763,000	72,500,000
受取配分金	57,500,000		57,500,000		0	57,500,000
受取材料費等	9,250,000		9,250,000		0	9,250,000
受取事務費	1,987,000		1,987,000		3,763,000	5,750,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000		3,500,000		0	3,500,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000		3,500,000		0	3,500,000
指定管理事業収益	70,441,000		70,441,000		0	70,441,000
寿の家指定管理料収益	5,935,000		5,935,000		0	5,935,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	64,506,000		64,506,000		0	64,506,000
受取会費	323,000		323,000		323,000	646,000
正会員受取会費	222,000		222,000		222,000	444,000
特別会員受取会費	1,000		1,000		1,000	2,000
賛助会員受取会費	100,000		100,000		100,000	200,000
受取補助金等	22,000,000		22,000,000		0	22,000,000
受取連合交付金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
受取市(区)町村補助金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
雑収益	0		0		2,000	2,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		1,000	1,000
経常収益計	165,001,000		165,001,000		4,088,000	169,089,000
(2) 経常費用						
事業費	166,458,000		166,458,000			166,458,000
支払配分金	84,041,000		84,041,000			84,041,000
支払材料費等	5,171,000		5,171,000			5,171,000
給料手当	32,748,000		32,748,000			32,748,000
臨時雇賃金	4,618,000		4,618,000			4,618,000
法定福利費	5,933,000		5,933,000			5,933,000
退職給付費用	1,649,000		1,649,000			1,649,000
福利厚生費	129,000		129,000			129,000
会議費	52,000		52,000			52,000
旅費交通費	189,000		189,000			189,000
通信運搬費	1,107,000		1,107,000			1,107,000
減価償却費	218,000		218,000			218,000
什器備品費	30,000		30,000			30,000
消耗品費	2,291,000		2,291,000			2,291,000
修繕費	7,050,000		7,050,000			7,050,000
印刷製本費	577,000		577,000			577,000
燃料費	2,601,000		2,601,000			2,601,000
光熱水料費	4,386,000		4,386,000			4,386,000
賃借料	3,146,000		3,146,000			3,146,000
保険料	1,257,000		1,257,000			1,257,000
諸謝金	75,000		75,000			75,000
租税公課	1,880,000		1,880,000			1,880,000
支払負担金	6,000		6,000			6,000
組織活動助成費	129,000		129,000			129,000
教材費	38,000		38,000			38,000
委託費	6,821,000		6,821,000			6,821,000
支払手数料	181,000		181,000			181,000
雑費	135,000		135,000			135,000
管理費					4,088,000	4,088,000
役員報酬					1,071,000	1,071,000
給料手当					222,000	222,000
法定福利費					42,000	42,000
退職給付費用					14,000	14,000
福利厚生費					7,000	7,000
会議費					280,000	280,000
役員等旅費交通費					285,000	285,000
通信運搬費					80,000	80,000
減価償却費					41,000	41,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					14,000	14,000
修繕費					60,000	60,000
印刷製本費					744,000	744,000
賃借料					81,000	81,000
保険料					27,000	27,000
租税公課					30,000	30,000
支払負担金					402,000	402,000
委託費					177,000	177,000
支払手数料					128,000	128,000
雑費					363,000	363,000
経常費用計	166,458,000		166,458,000		4,088,000	170,546,000
当期経常増減額	△ 1,457,000		△ 1,457,000		0	△ 1,457,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0		0		0	0
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,000		△ 1,457,000		0	△ 1,457,000
一般正味財産期首残高	14,808,566		14,808,566			14,808,566
一般正味財産期末残高	13,351,566		13,351,566			13,351,566
II 正味財産期末残高	13,351,566		13,351,566	0	0	13,351,566

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和3年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中の設備投資の予定はありません。